

山 議 第 N 1 1 0 3 - 8 7 号

平成 2 7 年 (2015 年) 1 1 月 1 6 日

山陽小野田市長 白 井 博 文 様

山陽小野田市議会議長 尾 山 信 義

#### 議会政策提言について

本議会において、昨年 8 月に議会基本条例に基づき、「魅力ある山陽小野田市としての将来像～人口増を目指して」と題し、政策討論会を開催しました。

そこでの議論をもとに、これまで各常任委員会において、政策立案、政策提言に向けて鋭意検討してきましたが、このたび、その検討結果を「議会政策提言」として取りまとめました。

執行部におかれましては、この提言内容を地方版総合戦略の策定や来年度以降の予算編成など、今後の市政運営に反映していただきますようお願いいたします。

魅力ある山陽小野田市としての将来像  
～人口増を目指して～

山陽小野田市議会

## I. はじめに

平成26年5月、元総務大臣の増田寛也氏が率いる日本創成会議が、全国で896自治体が消滅可能性都市になるというセンセーショナルな報告書を提示した。2040年には20～39歳の若年女性人口が半減するというものである。

本市は消滅可能性都市に区分けされていないものの、合併後、毎年300～500人の微減傾向が続いており、他の地方都市と同様、大幅な人口減少時代を迎えることが予測される。

そこで議会としても危機意識を持ち、昨年8月「人口増を目指して」をテーマに全議員間による政策討論会を行った。

その後、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、①「人口減少の歯止め」②「東京一極集中の是正」を図ることを主な対策として、国を挙げて人口減少対策に取り組むようになり、市町村においても、「地方版総合戦略」を平成27年度中に基本的な計画として策定することとなった。こうした状況を踏まえて、議会として政策提言を行うものである。

## II. 人口ビジョンの分析

### (1) 総論

本市の人口は、昭和60年の70,259人をピークに減少に転じている。総人口に占める生産年齢人口及び年少人口は減少傾向にあり、一方老年人口（65歳以上人口）は団塊世代の高齢化に伴い増加しているが、これも近いうちに減少に転じ、総人口も大きく減少することが想定される。

また、平成27年の人口をみると、3割が高齢者となっており、全国平均に比べ早い速度で高齢化が進行している。人口動態をみても、全国的にみられる自然減に加えて、転出が転入を上回る社会減の現象も表している。

### (2) 婚姻の状況

初婚年齢も高くなってきており、晩婚化が進行してきている。

婚姻率も低下してきており、このことも出生率の低下の一因と考えられるので、婚姻率を増加させる対策が必要である。

### (3) 人口移動の状況について

20歳前から20歳代の転出超過が顕著となっているが、これは高校卒業時における市外、県外への就職と大学進学が考えられる。自宅から通勤できない職場、通学できない大学に進路を求めていることが伺える。

また20歳代中頃からの転出増は本市に住所を置きながら、市外の大学に通い、その後就職時にそのまま市外に移り住んでいることが伺える。

転入・転出の動きも近隣市間での移動が多く、いかに近隣市に転出しないか方策を考える必要がある。

### (4) 産業人口の状況

男性は製造・建設部門の割合が高いが、これは本市の産業構造を顕著に表している。

また女性は、医療・福祉及び卸・小売業への就職割合が高いが、これはパート等の非正規雇用が多いと推測される。同時に介護部門への就職が多く、今後この部門は今以上に需要が望まれると考えられるが、労働条件を含めた処遇改善が全国的な問題である。

### (5) 女性の就業状況

20歳代後半から30歳代前半にかけて労働力率が低めになっているが、これは出産・子育て期間の離職であることが見て取れる。30歳代後半から40歳代にかけて労働力率が増えているのは、子育てが一段落し再び職に就いているということである。

このグラフを女性の就職に関するM字カーブというが、従前に比べM字の底が上がってきている現象がある。これは出産しても引き続き職に就いていることを示している。

今後はM字カーブをなくすことが課題であるが、これには女性が出産・育児をしながら、引き続き職に就ける環境整備が必要である。

### (6) 通勤・通学の状況

通勤・通学とも流出超過となっている。近隣の宇部市、下関市へ

の移動が多く、定住人口は昼間人口より夜間人口が比較的多く、ベッドタウン化の状況にある。山口東京理科大学の公立化も来春には実現されることにより、県内外からの流入が増えることが期待されるので、本市に居を求める施策を講じる必要がある。

### Ⅲ. アンケートの分析・問題点

#### 〔Ⅰ〕結婚・出産・子育てに関する市民アンケート

回収数が少ないことは懸念材料ではあるが、結婚・出産・子育てについての一定の指向は伺うことができる。

##### (1) 結婚についての考え方

現在未婚者のうち、結婚を希望する者は、全体の3/4以上を占め、また希望する子どもの数は2～3人が最も多く、80%を占めている。このことは、結婚したい者や子どもが欲しいとする者が潜在的にいることを表しており、実現させることが必要である。

##### (2) 結婚に否定的な理由

###### ①異性にめぐり会う機会（場）がない

→これは消極的否定派と考えられ、潜在的には結婚願望があると思われるので、めぐり会う機会（場）の設定を考える必要がある。

###### ②結婚生活に希望が見出せない

→積極的否定派で、結婚に対する根本的な考え方を動かし、希望を与えるような仕組みづくりが必要である。

##### (3) 理想とする子どもの数と現実が違う理由

現在の子どもの数は2人が最も多く、続いて1人、いない、合わせて80%である。一方、理想とする子どもの数については、2人、3人がほぼ同じで合わせて90%となっている。子どもの数について理想よりも現実が少ないのは、子育てへの経済的負担や育児の心理的な不安が大きいためと思われる。子どもの医療費の公費負担の拡充、待機児童の解消、産休・育休の

制度的保障など、子育てを経済的、精神的両面からサポートする制度を整備する必要がある。

## 〔Ⅱ〕 高等学校生への進路状況調査アンケート

### （１） 就職を希望する者

- ① 市内に希望する雇用の場が少ない。
- ② 働きたい仕事の内容や会社がある場所を優先し、就職先を選択している。

→ 本市に選択肢の多い雇用の場を確保すれば、市内に居住する者も増加すると考える。

- ③ 就職を希望する業種は、製造業がトップ

→ 本市の産業構造に則しているので、市内企業の雇用拡大を促進する施策の展開も必要か。

### （２） 大学進学を希望する者

大学進学時に当地を離れることはいたし方ないが、卒業後に本市にUターンする者が少ない。これも都会に比べ雇用の場が少ないからだと言える。

## IV. 政策提言

### 若者をターゲットとした定住促進対策

#### 1 提言の背景

本市が策定している人口ビジョンによると、初婚年齢も高くなってきており、晩婚化が進行している。また、婚姻率も低下してきており、これらの要因により出生率も落ちてきていると考えられる。

また、「結婚・出産・子育てに関するアンケート」によれば、「結婚したいができない」理由のうち上位に「異性にめぐり会う機会がない」という回答が挙がっており、男女の出会いの場が減少していることが伺える。婚姻率の増加にもっていくための対策が求められる。

#### 2 提言内容

##### (1) 若者交流推進事業の推進

平成25年10月から出会いや結婚を希望する独身男女を応援することを目的として、若者交流推進事業を実施しイベント開催を通じて出会いの場を提供してきた。この間、交際や結婚までつながったケースもあるとのことではあるが、大きな成果は上げていない。この事業は結果を出す必要があり、こうした場を設けて婚姻に結びつけることが定住につながるが、現在は休止となっている。

一方、山口県は今年度から「幸せおいでませ！結婚応援事業」として「やまぐち結婚応援センター」や「やまぐち結婚応援団」を立ち上げ、結婚相談、マッチング、引き合わせから、交際、成婚に至るまで、きめ細かなフォローを行い、民間による結婚に向けた出会いの場作りを行っている。この事業は県下全域を対象とした事業であるので、本市としても県の事業とタイアップしながら本市に限定した事業を早急に展開する必要がある。

これまで本市が実施してきた若者交流推進事業は、「若者のニー

ズを十分に捉えていない」「婚活を前面に出さず、数値目標も設定していない」など幾つかの問題点が指摘されていた。そのためには、事業の目的を明確にし、具体的な数値目標を設定して、成果が見える事業にするとともに、若者のニーズに応えるために市の若手職員と民間が連携しながら民間のノウハウを活用することが必要である。

また、市内にも婚活を仲介する団体等があると聞く。餅は餅屋というが、専門のノウハウをもつ民間に委託する等民間活力の導入も視野に入れて検討すべきである。なお、民間に委託しても行政が関与しているというセーフティーネットは確保しておく必要はある。

## (2) 定住促進事業の推進

現在、市外から市内へ転入し、住居を建設した場合、5年間の固定資産税相当額を助成する転入奨励金制度があり、一定の成果を上げている。しかしながら、それ以外の定住促進策について、第2、第3の矢が放たれていない。例えば、市外への流出を防ぐためにも市内の親世帯を離れて同じ市内に住居を建設した場合も奨励金の対象とすることも検討すべきである。

あわせて、クローズアップされている空き家対策を含め、市外の者が空き家を購入し、改築し移り住んだ時の補助制度の創設も検討すべきではないか。また、空き家バンクの整備や一体的に空き家対策を担当する部署の設置を検討する段階に来ているのではないかと考える。

一方、山口東京理科大学が公立化されるが、市内での定住者が少ないと聞く。学生アパートが不足していることも原因と考えられるが、今後定員の確保が固いと思われるので、学生をターゲットとしたアパート建設に対する支援策を講じることも必要と考える。



# 山口東京理科大学を活かしたまちづくり

## 1 提言の背景

山口東京理科大学は、昭和62年に「東京理科大学山口短期大学」として開学し、平成7年に4年制に改組転換された。当時、小野田市はテクノポリス構想の下、誘致に50億円近い資金を拠出し、大学のあるまちとして「産業と文化の融合するまち」を掲げ、まちづくりの一つの柱として推進してきたが、入学者実績も定員割れが続き、このことが経営にも大きな影を落としていた。

しかしながら、平成27年度については、公立化のアナウンス効果の影響か、志願者も1400人を超え、入学者は定員200人に対し370人を超えるに至った。その一方で、学生の多くは市内ではなく隣接する宇部市に居を構えているようである。これからは、定員も確保されるであろうし、学生の市内居住の環境整備などを施した策を講じ、将来的にも市内企業への就職を促し、市内定住を図る施策展開をしていくことこそが求められる。

昨年12月末に公立化に向けて協定書の調印が行われ、本年の7月臨時議会において定款、負担付寄附の受納及び財産の出資等が議決されたことにより、来年4月からは公立の大学としてスタートすることが決定している。本市はこれを好機と捉え、定住促進に向けた施策を展開していく必要がある。

## 2 提言内容

### (1) 学生の定員確保

定員確保が可能ということは、毎年確実に若者が市外県外から居住してくることを意味し、一種の企業誘致と同様の効果を生み出すと考えてもよい。

そのためには、学生に魅力ある大学であるべきであり、優秀な教授陣の確保をしなければならないことは言うまでもない。

また、市内の高校からの推薦入学枠の確保や市内出身の学生の経済的負担の軽減措置等公立化の利点を市民にも還元する必要が

ある。そうすることにより、市民の大学という感覚も生まれてくる。

## (2) 学生や教授の活用

大学に入学すると4年から6年の間、本市で勉学に励み、青春時代を送ることとなる。学生が本市で学び、本市に住んで良かったという施策を展開することが望まれる。他大学との差別化を図るためにも本市独自の奨学金制度を検討することも必要と考える。

さらに、学生に地域を知ってもらい、地域に溶け込んでもらう施策として、市内小・中学校、高校との積極的交流を支援、促進する。さらには、学生が当市のお祭りや防災訓練等のボランティア活動に参加した場合の単位取得制度の新設も考えるべきである。

また、教授陣を理科教育の活用、市民サークルの講師として招聘、さらには市の附属機関等の委員への就任など積極的に活用すべきである。

## (3) 学生の市内定住促進

多くの学生が市外にアパートを借りているのが現状であり、定住人口増の面からも市内居住の手法を講じる必要がある。

空き家の状況把握を早急に行い、学生が住める優良な住宅、リフォームが必要な住宅等の情報を公開すると同時に、理科大と連携を密にして市内への斡旋システムを検討することが必要である。

また、商工会議所と連携を図る中で、市内での学生アルバイト先の斡旋を行うシステムを構築することも必要である。

さらには、小野田駅や厚狭駅からの通学手段の確保することも重要であると考えられる。

## (4) 卒業後の市内定住促進

卒業後も市内に定住できる就職先を含め、積極的な環境整備を行うべきである。

そのためには、企業側が求めるインフラを含めた環境整備を早急に行い、商工会議所や大学と連携し就職先の開拓を積極的に行い、卒業後も市内に住んでもらえる体制作り、大学の研究部門と

企業の開拓部門をマッチングさせる仕組み作り（行政が潤滑剤となる）や卒業生の就職の場の確保等が必要である。

#### （５）全市的な視野に立った施策展開

大学が立地している風光明媚で有数の観光地である本市南部地区への集客を図る施策展開をしていくことはもとより、厚狭駅周辺に計画が進行中のコンパクトシティ構想への組入れや新幹線厚狭駅の活用も視野に入れ、民間のノウハウ、活力と連携し、大型アパートを新設することなどは、商店の進出や新たな雇用創出など様々な波及効果が期待できるものと思われる。

以上述べた施策を展開していくには、産（商工会議所）・学（理科大）・官（行政）が一致協力し、３本の矢になることが肝要である。官のできることと民の力を活用すべきことを抽出し、推進する体制を確立し、山陽小野田市の総意として形成するように持っていくべきである。

また、今後の薬学部の設置を見据える中で、県との連携をもっと強化すべきである。

以上のように、本市はこの山口東京理科大学をまちづくりの核として人口問題に対処できる千載一遇の機会を得たと言える。公立化された大学を本市のまちづくりの基におき「産業と大学の融合するまち」として活性化に向けての道を探るべきである。

## 子育てするなら山陽小野田で！

### 1 提言の背景

人口ビジョンによると、20歳代後半から30歳代前半にかけて労働力率が低くなっているのは、出産・子育て期間の離職であると推測できる。30歳代後半から40歳代にかけて労働力率が再び増加しているのは、子育てが一段落したことに伴う再就職の状況を示している。

また、結婚・出産・子育てに関する市民アンケートによると、結婚を希望する者は3/4以上を占め、子どもが2、3人欲しいという者が80%を占めている。この希望が実現すれば、合計特殊出生率の伸びにつながると考えられる。

子どもの出生数を懸念する大きな理由（経済的懸念）として、子育てや教育に多額の費用を要することへの不安が大きいことがあげられる。

出産や子育てに対する不安の解消、育児が楽しくなる環境づくりを行うとともに、女性が出産・育児をしながら引き続き職に就ける環境の整備も必要である。

「子育てするなら山陽小野田」「山口県一の子育てのまち」をスローガンに、他市に見られない積極的な子育て環境を整備し、若い世代の社会的流入を図り、生産年齢人口・年少人口の増加を見込むことは、同時に市の活性化につながっていく施策でもある。

### 2 提言内容

#### (1) 子育て支援策の充実

子育て支援策として、多くの市で医療費助成制度を導入している。本市も26年度から小学3年生まで無料としたが、他市に比べ見劣りがする。都市間競争に打ち勝つためにも、一部負担金補助だけでなく所得制限の撤廃とともに中学生まで医療費無料制度を拡充するなど、近隣市より優位な制度とすべきである。

また、不妊治療への助成制度の拡充、第2子以降(多子世帯)の保育料の無料化や出産祝金など、幼い子を安心して育てるための経済支援策を充実すべきである。

#### (2) 子育て環境の整備と仕事、子育ての両立支援

子どもを育て、教育するには多額の経費を要する。アンケートをみても働きながら子育てをしたいとの回答が多数を占めている。

保育園の待機児童の解消や延長保育の充実を図り、働きながら安心して子育てに取り組める環境づくりを進めていくべきである。また、児童クラブの充実、児童館を本格的に活用した事業を進めるとともに、山陽地区への児童館の建設も急ぐべきである。

さらに、周産期医療に力を入れる市民病院とも連携をし、救急医療や子どもの医療の相談窓口を充実させることも必要である。

#### (3) 子育て支援の組織の充実

子育てには行政の支援が大きなウエイトを占める。行政の組織として、市長部局のこども福祉課と教育委員会の子育て支援の部署、さらには保健センターで行われている子育て支援の業務を統合した総合窓口を設置すべきである。

また、保護者の子育ての悩みや相談に的確に対応するために、地域における子ども・子育て支援のニーズに合った事業内容の充実を図り、子育てコンシェルジュの役割を明確にし、子育て支援の体制を強化すべきである。あわせて大型商業施設内に「総合的子育て支援センター」を設置することも検討すべきである。

#### (4) 人口増に向けた具体的な目標設定と意識改革

これらの施策を実現していくためには、自然増となる合計特殊出生率が2を上回る具体的な目標設定とその実現に向けて全庁的な体制で取り組む必要がある。

また、目標設定や計画段階から積極的な市民参画を促進し、市民自身が当事者としての自覚を高めていくことも重要である。

## 安定した雇用の創出

### 1 提言の背景

本市における人口移動の推移を見ると、高校卒業時から大学卒業時にかけて転出超過が著しい。高校生を対象としたアンケートによると、卒業後も本市に住まない理由として「希望する就職先がない」と回答した者が約4割を占めている。高校を卒業しても市内で就職できない又は都会の大学に進学しても地元で就職の場がないというのが現状である。人口流出を防ぎ、社会減に歯止めをかけるためには、就職先の選択肢を増やすなど安定した雇用の場を創出することが必要である。

### 2 提言内容

#### (1) 企業誘致の推進

企業誘致の推進は、産業振興に必要不可欠の取組であるとともに雇用創出の観点からも喫緊の課題である。本市も企業立地推進室を設置し、県との連携の中で地道な誘致活動を実施した結果、経済の回復基調にのり3社の実績を上げることができた。

今後も企業誘致を進めていくためには、首長のトップセールスのみならず広く情報収集の網を広げることが必要である。例えば、在京在阪の企業人が集まる山口県人会や山口県出身者が集まる会合（高校の同窓会等）を利用して企業情報の提供などを呼びかけることが考えられる。

また、マーケティング・チャンネルに関する紹介や情報提供、業務提携先として既存企業へのアクセスを提供できるかが鍵となる。さらに、円安や海外生産のコスト上昇を背景に、製造業を中心に生産拠点を海外から戻す「国内回帰」の動きが関西などで見られる。こうした動向を注視しながら戦略を練ることが必要である。

併せて、県道江汐公園線の拡幅や通信網の充実などのインフラ整備も進め、企業団地のインセンティブを高めていく措置を講じ

ることも必要と考える。また、企業誘致は対象企業との地道な折衝や交渉が必要となることから、精通した専門的知識や経験を有する職員の養成及び配置も不可欠であると考ええる。

## (2) 内発促進

本市には企業の発展と共に歩んできた歴史がある。外から企業を呼び込むだけでなく、同時に既存企業に対する適切な内発促進策を講じなくてはならない。従来 of 企業訪問に加えて、商工労働課が既存企業のあらゆるニーズ（道路・水道・防災など）に対応するための受け皿となるべきだが役割を果たしきれていない。かかる現状を解決するために実効性のあるワンストップ窓口を設置することが必要である。

併せて、企業と市の橋渡しとなる「産業コーディネーター」（立地企業OB、企業誘致の経験者など）を配置し、フォローアップ体制を強化することや県外に本社を置く企業をターゲットとして本社機能の移転を視野に入れた働きかけをすることも必要である。

また、市内企業のトップと定期的な情報交換の場を設け、企業の動きや市に対する要望を吸い上げる体制を作ることは、内発促進のみならず企業誘致にも通じると考える。

さらに、近年、企業の社会的責任（CSR）がクローズアップされ、環境への配慮や地域貢献が求められている。CSR活動に取り組む企業に対して融資や入札にインセンティブを与える「山陽小野田市型地域貢献企業認定制度」の創設を検討すべきである。

## (3) 中小企業の活性化

全国的にも日本経済を支えているのは中小企業の技術力と言われている。中小企業の衰退はまちの衰退に直結する。本年度制定された「中小企業振興基本条例」が絵に描いた餅にならないためにも、本市の大多数を占める中小企業を育成し活性化させることが喫緊の課題である。例えば、起業者を対象とした補助金制度の創設や利用しやすい融資制度への改正などが考えられる。また、

市内業者育成のためにも、競争性が確保できる範囲内で市内業者を選定するための「市内業者優先発注に係る実施方針」を定めることも必要である。

さらに、都市圏高齢者の介護移住に備えて医療・介護・福祉の分野にターゲットを絞った活性化策も検討すべきである。加えて、空き店舗の活用、後継者育成や事業承継の促進、農商工連携、6次産業化を図ることで若い世代のU Iターンを促進しなくてはならない。

#### (4) 雇用対策

先に述べた企業誘致ともリンクするが、地元での雇用の場の確保、就職できる場の発掘が急務である。市長の企業訪問や就職要請についても、年に1度の単発的なものではなく継続して地元企業に雇用確保に向けて働きかけるべきである。

就職の斡旋、指導についてはハローワークに頼りきりの現状であるが、商工会議所とも連携をとる中で商工労働課内に雇用状況の情報発信をする部署を設け、労働力の受け皿となる組織を作ることにも必要ではないかと考える。

#### (5) 体制強化、拠点づくり

以上述べたことを遂行していくためには組織体制の強化が不可欠である。1つだけの部署にとどまることなく全庁的な体制を確立し、商工会議所や議会との三者が一体となって企業誘致や雇用創出に向けたネットワークを構築すべきである。また、山口東京理科大学などの「知の拠点」を生かした産業の創出、新商品の開発、ベンチャー支援に向けた取組を今まで以上に充実させるべきである。

併せて、雇用創出のための「拠点づくり」も進めるべきである。そのためには、旧労働基準監督署などを活用することも検討すべきである。



## 交流人口の拡大施策

### 1 提言の背景

近年、本市では就職機会が減少するなどの社会的要因による人口流出や出生数が減少する一方で死亡数が増加するという自然的要因による人口減少などが起きている。加えて少子高齢化の進行により、地域活力の低下を招いている。そうした中、本市においても「観光振興ビジョン」が策定され、それを基にした「アクションプラン」を具現化し、官民一体で観光の推進を図ることが求められてくる。

そのためには、地域資源及び芸術文化資源、スポーツ・レジャー資源の活用を図り、本市の魅力为全国へ発信するなど、官民をあげて観光客等による交流人口の拡大策を積極的に取り組む必要がある。（別添フロー図参照）

### 2 提言内容

#### （1）豊かな観光資源の活用

##### ① 竜王山、焼野海岸地域の一体活用

竜王山は、桜、ヒメボタル、アサギマダラ、山野草など動植物の宝庫で、頂上からの夜景は日本の夜景百選、日本夜景遺産に選定されている。また、焼野海岸線は日本の夕陽百選に選定されるなど絶好のロケーションを有している。この眺望を生かした観光客誘致を図り、きらら交流館、ガラス未来館、竜王山公園オートキャンプ場やレストラン等と一体的な利活用を図るべきである。

加えて、理科大生をはじめ若者が楽しく過ごせる場の設置も必要と考える。

##### ② 江汐公園地域の事業展開

江汐公園には、江汐湖を中心に五万本のコバノミツバツツジをはじめとする四季折々の花木と、フィールドアスレチック等の運動施設が配されているので、イベントなどを開催することにより誘客を図る。江汐公園が山口県から市に移管されことを契機に本市の独自性を出すべきである。

### ③ 歴史遺産、産業遺産群の活用

歴史遺産や産業遺産は、観光の名所及び情報発信のツールとして大きな役割を果たすと考える。

厚狭地域では、毛利家墓所、旧山陽道などの歴史遺産、寝太郎物語、伝統文化（まつり）等の時代考証を整理して活用し、小野田地域では、旧小野田セメント製造株式会社徳利窯、小野田セメント山手倶楽部、旦の登り窯などの産業遺産群を活用して誘客を図るべきである。

### ④ 名産品、特産品のブランド化と6次産業化の事業展開

本市には、本市の名産品推進協議会が認定した酒、農林水産物、菓子、地元の農産物や海産物など多くの名産品や特産品がある。これらに、さらなる付加価値をつけて特産品のブランド化や6次産業化を推進し、情報発信手段としてのSNSを活用しながら誘客や雇用を図るべきである。

## (2) スポーツ、レジャーを生かした集客

### ① レノファ山口を生かしたまちづくり

レノファ山口は、県下初のプロスポーツとして、県民をあげて盛り立てていこうという潮流になってきている。本年4月にJ3昇格を果たしてからも快進撃を続けており、J2昇格も手の届くところまで来ている。

そうした中、本市は他市に先駆けて「山陽小野田パートナーズクラブ」を発足させるなど優位な立ち位置にある。この優位性を生かすためにもJ1仕様のクラブハウスや天然芝の整備を図り、本市が練習の拠点となる地位を確立することが肝要である。

また、商工会議所内にもレノファ山口活用委員会が設置され、経済界に大きなうねりが出てきている。今後は全市的な動きに広げていき、都市間競争に打ち勝つべきである。そのためには行政、議会、経済界、市民を巻き込んだ体制を作り、裾野を広げていく必要がある。

### ② ゴルフ場を活用した集客施策の展開

本市はゴルフ場が6か所あるという恵まれた環境下にあり、平

成26年度の観光客数97万人のうち、1/4強にあたる26万人がゴルフ場利用者に占めている。このような人の流れを生かすためにも「ゴルフパック」や「オプションツアー」が組めるようゴルフ場、宿泊施設、旅行会社や諸団体との連携を強化し、物心両面から支援をすべきである。

### ③ スポーツ施設の拡充

スポーツ全体の推進を図るためには、市民を対象とした各種スポーツ大会や行事に供する施設を整備し、誰もがスポーツに親しむことのできる環境を整えなければならない。

例えば、若者に人気のあるスケートボードは周囲への騒音や危険性が問題となっているが、スケートボードを楽しめる場所がないという現状もある。そこで、江汐公園や青年の家にスケートボード大会が開催できるような施設（ハーフパイプ）の整備を図ることができれば、交流人口の拡大のみならずスケートボードでの事故防止につなげることができると思う。

## (3) 交流人口増加の展開

### ① 広域を視野に入れた観光ルート整備

広域での効果的な誘客を図るためには魅力ある観光ルートの整備が必要である。近隣市と連携し、観光農園花の海などの既存施設や道の駅的な施設を「宿泊を伴う広域観光ルート」として整備し誘客を図るべきである。また、近隣市に全国的な観光名所があるので、他市の広域観光ルートの中にも本市も一部として参画できるよう連携を図るべきである。

### ② 観光案内所の整備と観光情報の提供

旧日の出市場を観光案内所としてリニューアルして利活用を図り、各種集客施設にもパンフレットや観光情報を提供する。

併せて、市の観光資源に知識と愛着のある市民を観光ボランティアガイドとして養成することで、おもてなしの心を育み、誘客を推進することも必要である。

## V. おわりに

合併して10年が経ち新市の黎明期が過ぎようとしている。この間財政再建という大きな課題に直面し、この打開策に向けて動いてきた。そのため、両市町一体感の醸成が十分なされていない感はぬぐえず、“まち”も大きく変わっていない。

これからの10年は、本市が飛翔する期間にしなければならない。地方創生という強い風が吹き、地方の知恵と市民の団結力で都市間競争に打ち勝つ施策を展開する必要がある。本市は、この時期に「山口東京理科大学の公立化、さらに薬学部設置」や「レノファ山口のホームタウン構想」という千載一遇のチャンスを得た。これらを好機と捉え、まちづくりの活性化の柱に据え事業展開を図るべきである。

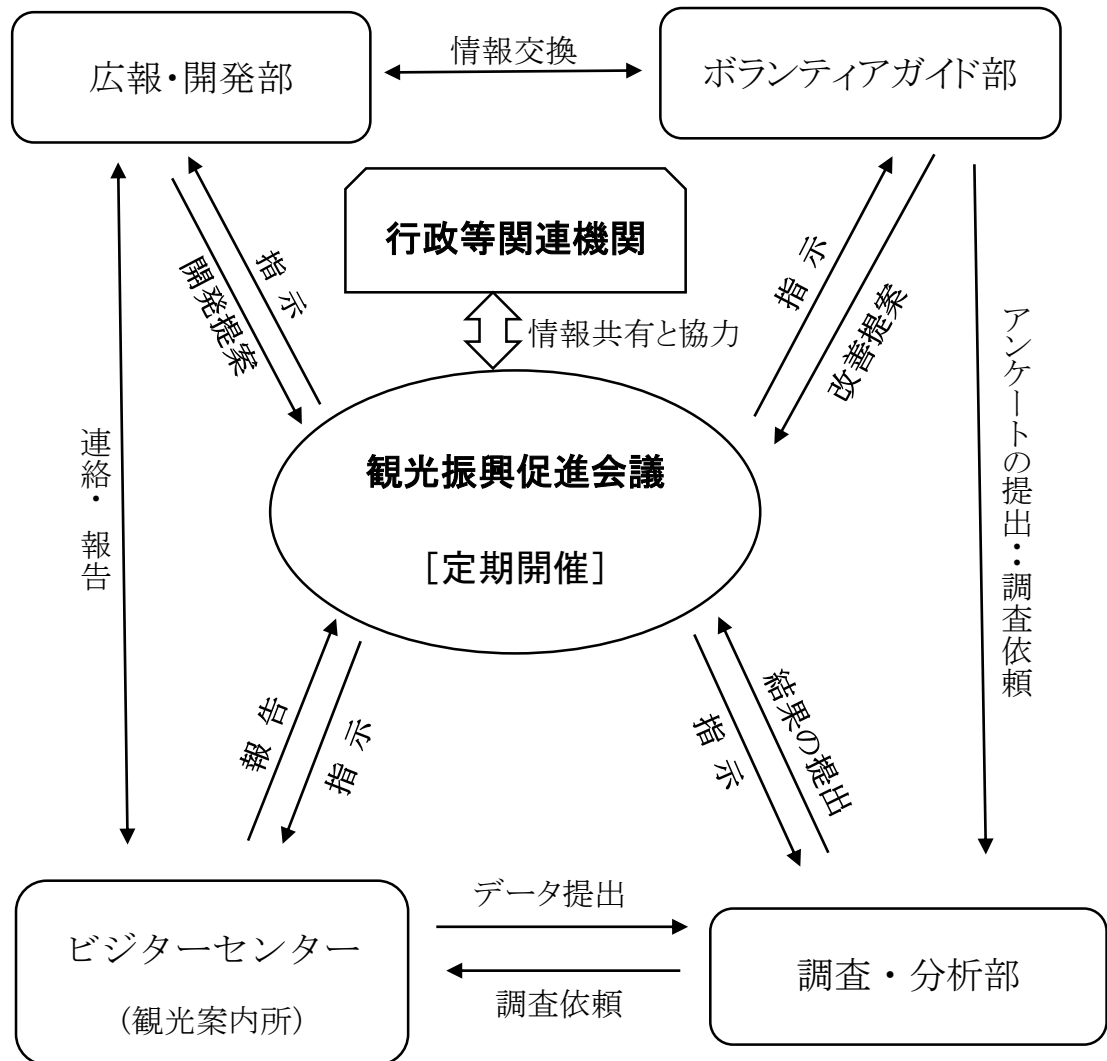
まちが活性化すれば自ら社会減の対策は進み、人が集まれば自然減の対策が図られる相関関係は確立すると考える。

数項目にわたり人口増を目指した提言を掲げたが、これらの実現には産（商工会議所）・学（理科大）・官（行政）の三位一体に加えて、市民の理解と協力もかかせない。議会は市民代表としての機関であり、二元代表制の一翼を担っている立場から、行政と議会が車の両輪となって、人口減の対策に努めていかなければならない。

## 観光振興の構成(案)

- ・ 新たな手法の開発と提案
- ・ 他市の広報状況を分析検討し、当市の広報を常に斬新なものとして発信

- ・ 地縁・博学な老人等を含む地域ボランティアを中心とした団体
- ・ 統一したチームカラーと装備
- ・ 定期的な研修と意見交換



- ・ 訪問客の対応
- ・ 訪問客のニーズの分析、データ収集

- ・ アンケート等の分析と他市の状況調査
- ・ 対策の提案資料の作成